

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-0012  
 住 所 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号KSP西405  
 氏 名 ケイエスピー熱供給株式会社 印  
 代表取締役社長 後藤 正雄  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ケイエスピー熱供給株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 KSP西405		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業 の内容	熱供給事業法に基づき、かながわサイエンスパーク地区内の企業等へ冷熱、 温熱、蒸気を製造し供給している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,159	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	施設管理部
		所在地	川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP西405
		電話番号	044-812-3165
		FAX番号	044-812-3156
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	22年度～24年度（報告年度24年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

#### (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

##### ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	1,153 t-CO <sub>2</sub> 1,006	1,203 t-CO <sub>2</sub> 1,062	1,252 t-CO <sub>2</sub> 1,112	1,190 t-CO <sub>2</sub> 1,052	1,118 t-CO <sub>2</sub>
削減率		-4.3 % -5.7 %	-8.6 % -10.5 %	-3.2 % -4.5 %	3.0 %

##### イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	販売熱量(GJ)		単位	KL/GJ	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.03686	0.03807	0.04034	0.03725	0.03575
削減率		-3.3 %	-9.4 %	-1.1 %	3.0 %

##### ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>他人への熱の供給に係るものを含む総排出量は、省エネの各種措置をした結果362t-CO<sub>2</sub>となり基準年度に比べ2.9%減となった。しかしながら他人への熱供給分を差し引いた温室効果ガスの排出量は、猛暑によるウルトラピークの影響で夏季期間効率の悪いガス焼き吸収式冷凍機を増加運転せざるを得ない状況と秋季以降、需要家のテナントが減って、外部供給(販売熱量(GJ))が減じた分効率が低下して4.3%増加した。</p>
第2年度	<p>他人への熱の供給に係るものを含む総排出量は、省エネの各種措置をした結果339t-CO<sub>2</sub>となり基準年度に比べ11.9%減となった。機器の更新工事も進み、効率の良い運転の実施目前の3.11東日本大震災が発生した。この影響で、危機的な夏の電力不足が生じ、弊社にも抑制命令が発せられた。当年度は電気からガスへ、エネルギーを転化せざるを得なかった。高効率電動ターボ冷凍機の生産効率に比べ、かなり劣るが、それでも効率の良いガス吸収式冷温水発生器を稼働させるが、電動ターボには及ばず結果、排出ガスが増加した。また節電モードの中冷熱の販売熱量が大幅に落ち込み、その影響で販売熱量を分母とした原単位は増えてしまった。</p>
第3年度	<p>他人への熱供給に係るものを含む総排出量は、省エネの各種措置を実施したが、410t-CO<sub>2</sub>となり基準年度に比べ6.4%増となった。</p> <p>原因は入居率増加で、販売量が増加したため。また他人への熱供給分を引いた温熱効果ガスについては、第1・2年度より下がった。しかしながら、目標排出量に達成できなかったのは、昨年に引き続き、夏の節電により生産効率の良い夏の販売量は減少し、冬12月～1月が特に寒く冬の高効率を望めない販売量が増えた。</p> <p>このことにより、ガスの需要契約を順守するため、電動の高効率機器の選択の制限されたため、結果として、使用機器を全体的に電気からガスにシフトしたため排出量増加した。</p>

#### (2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備 管理マニュアルの作成、温暖化対策の推進するための研修体制を確立する。</li> <li>○主要設備の管理標準を作成する。 主要設備の保安全管理及び管理標準を作成整備し、実行し、検討見直しを図る。</li> <li>○エネルギー使用量等の把握、計測記録等の管理 既設の現エネルギー管理システムを活用し、データの分析、温室効果ガスの排出量の算出、統計化した管理を図る。</li> <li>○新設、更新等における措置 機器の更新時インバータ化が可能な限り回転数制御装置の採用を図る。</li> <li>○断熱工事 一部断熱施工が不十分な装置は、断熱工事の実施を図る。</li> <li>○熱供給設備機器の省エネ運転及び保守整備 運転管理標準に基づいて、効率のよい運転を推進するとともに省エネ法管理標準に基づいた保守整備を図る。</li> <li>○主要設備の高効率機器の導入する設備更新を推進 ガス焚冷温水機、ターボ冷凍機の高効率機器の導入を図る。ボイラー、受変電設備等は、将来の高効率設備に更新を計画する。</li> </ul>
	第 1 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備 管理標準を整備した。また、温暖化対策の推進するための研修体制を確立した。</li> <li>○主要設備の管理標準による管理 主要設備の管理標準による管理を実行、検討見直しを図った。</li> <li>○エネルギー使用量等の把握、計測記録等の管理 既設の現エネルギー管理システムを活用し、データの分析、温室効果ガスの排出量の算出、統計化した管理を図った。</li> <li>○新設、更新等における措置 機器の更新時インバータ化が可能なポンプ等は、可能な限り回転数制御装置の採用を図ることにした。</li> <li>○断熱工事 一部断熱施工が不十分な装置の断熱工事は実施できなかった。</li> <li>○熱供給設備機器の省エネ運転及び保守整備 運転管理標準に基づいて、効率のよい運転を推進するとともに省エネ法管理標準に基づいた保守整備を図った。</li> <li>○主要設備(800RT冷凍設備)を高効率機器に更新した。</li> </ul>
	第 2 年度	別紙添付
	第 3 年度	別紙添付
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

2年度・3年度分を記載

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	第2年度	<p>○推進体制の整備 整備した管理標準に基づいた温暖化対策を継続する。</p> <p>○主要設備の管理標準の整備 機器更新による主要設備の管理標準を整備した。実行し、検討、見直しを進め、温暖化対策を推進継続する。</p> <p>○エネルギー使用量等の把握、計測記録等の管理。 既設の現エネルギー管理システムを活用し、データの分析、温室効果ガスの排出量の算出、統計化した管理を継続する。</p> <p>○新設、更新等における措置 機器の更新時インバータ化が可能なポンプ等は、可能な限り回転数制御装置の採用を図る(ターボ冷凍機更新の際、高効率モーターの採用を決定)。</p> <p>○断熱工事 一部断熱施工が不十分な装置は、断熱工事の実施を継続。 (ボイラー給水系統のバルブ類保温工事完了)</p> <p>○熱供給設備機器の省エネ運転及び保守整備 運転管理標準に基づいて、効率のよい運転を推進するとともに省エネ管理標準に基づいた保守整備の充実を継続。</p> <p>○主要設備の高効率機器の導入する設備更新を推進 ターボ冷凍機の高効率機器の導入(平成24年7月竣工予定)。 ボイラー、受変電設備等は、将来の高効率設備に更新の計画を開始した。(平成30年ごろ更新を目途に)</p>
事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	第3年度	<p>○推進体制の整備 整備した管理標準に基づいた温暖化対策を継続する。</p> <p>○主要設備の管理標準の整備 機器更新による主要設備の管理標準を整備した。実行し、検討、見直しを進め、温暖化対策を推進継続する。</p> <p>○エネルギー使用量等の把握、計測記録等の管理。 既設の現エネルギー管理システムを活用し、データの分析、温室効果ガスの排出量の算出、統計化した管理を継続する。</p> <p>○新設、更新等における措置 機器の更新時インバータ化が可能なポンプ等は、可能な限り回転数制御装置の採用を図る(ターボ冷凍機更新の際、高効率モーターの採用を決定)。</p> <p>○断熱工事 一部断熱施工が不十分な装置は、断熱工事の実施を継続。 (ボイラー給水系統のバルブ類保温工事完了)</p> <p>○熱供給設備機器の省エネ運転及び保守整備 運転管理標準に基づいて、効率のよい運転を推進するとともに省エネ管理標準に基づいた保守整備の充実を継続。</p> <p>○主要設備の高効率機器の導入する設備更新を推進 ターボ冷凍機の高効率機器の導入(平成24年7月竣工済み)。 ボイラー、受変電設備等は、将来の高効率設備に更新の計画を継続し、実現化を本格的に開始した。(平成30年ごろ更新を目途に)</p>



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)へ参加し、川崎市が取組む温暖化戦略(CCかわさき)に、役に立つことができるよう一員として貢献したい。
第1年度	川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)を通じて、川崎市の温暖化対策に対して理解を深め、会社の温暖化対策に取り組んだ。
第2年度	引き続き、川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)を通じて、川崎市の温暖化対策に対して理解を深め、会社の温暖化対策に取り組んだ。
第3年度	引き続き、川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)を通じて、川崎市の温暖化対策に対して理解を深め、会社の温暖化対策に取り組んだ。

## 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

## (1) 事業者単位

## ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	1,263	t-CO <sub>2</sub>
(調)	1,261	

## (2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

## ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
エネルギーセンター	川崎市高津区坂戸3-2-1	3511	熱供給業	1,263 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	0
300～400k1 未満	0
200～300k1 未満	0
100～200k1 未満	0
100k1 未満	0

## (3) 事業所等単位（第4号該当者等）

## ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--